貸 借 対 照 表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
項　目	金 額	項　目	金 額
流動資産	**1,040,768**	**流動負債**	**363,316**
現金及び預金	276,687	1年以内返済長期借入金	100,000
売掛金	590,093	リース債務（短期）	4,104
未収消費税等	89,576	未払金	996
製品	29,639	未払費用	232,078
原材料	211	未払法人税等	9,654
貯蔵品	48,193	預り金	1,337
前払費用	854	賞与引当金	15,144
繰延税金資産	5,511	**固定負債**	**686,661**
固定資産	**2,414,894**	長期借入金	650,000
有形固定資産	2,363,335	リース債務（長期）	4,788
建物	92,861	退職給付引当金	31,872
構築物	644,097	**負債合計**	**1,049,978**
機械装置	1,015,648	**純資産の部**	
備品	8,086	**株主資本**	**2,405,684**
土地	594,406	資本金	480,000
リース資産	8,234	利益剰余金	1,925,684
無形固定資産	18,099	利益準備金	26,400
電話加入権	690	その他利益剰余金	1,899,284
ソフトウエア	15,975	別途積立金	950,000
その他	1,434	設備改良積立金	500,000
投資その他の資産	33,460	繰越利益剰余金	449,284
長期前払費用	19,923		
繰延税金資産	9,616		
その他	3,920		
		純資産合計	**2,405,684**
資産合計	**3,455,663**	**負債・純資産合計**	**3,455,663**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料の評価基準及び評価方法　：　先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品の評価基準及び評価方法　：　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成２８年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

（２）無形固定資産（電話加入権を除く）

定額法

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

３．引当金の計上基準

退職給付引当金　：　従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

賞与引当金　：　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　　８，７２０，３４６千円

２．関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	５３１，０９８千円
短期金銭債務	９１，３３０千円

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	９，５８４千円
賞与引当金	４，５８８千円
その他	９５４千円
繰延税金資産合計	１５，１２７千円

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	２，５０５円９２銭
２．１株当たり当期純利益	２６円７５銭

（重要な後発事象に関する注記）

重要な後発事象に関する注記はありません。

（当期純利益）　　２５，６８３千円